

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## ギガソーラー グリーンプロジェクトボンド信託(福島) 信託受益権および信託 ABL

### 【据置】

信託受益権格付	BBB-
ABL格付	BBB-

### ■格付事由

本件は、台湾に籍を置く Giga Solar Materials Corp.およびその子会社である永和電力株式会社（ギガソーラーグループ）が福島県石川郡浅川町にて行ってきたメガソーラー事業のリファイナンスをプロジェクトファイナンスの手法を用いて行ったものである。

#### 1. 本プロジェクトの現状

2018年3月の本格付付与以降、主に以下のような事象が発生している。

2019年2月にアセットマネージャーである株式会社イノベーション推進センターの会社分割が行われ、本プロジェクトのAM業務が新設分割設立会社であるブルー・ブリッジ・パートナーズ株式会社（BBP）に引き継がれた。JCRではBBPの資本構成、業務内容、人員等を確認し、本会社分割による格付への影響はないものと考えている。

隣地事業者の地上権にかえてプロジェクトGKの地上権が設定される予定の事業用地の一部について、本格付時の想定とは異なり、新生信託銀行株式会社による抵当権より先順位で隣地事業者の地役権を設定する方向で調整が進められている。JCRでは、本地役権の目的等を勘案すれば、当該変更は格付水準を変更するほどの影響は及ぼさないと考えている。

その他、台風時の倒木によるフェンスの破損等があったものの、発電に重大な影響を及ぼすようなトラブルは発生していない。

#### 2. 発電量実績の分析

本プロジェクトの2018年3月から2019年2月の発電量実績は、良好な日射量等を背景に計画値（P50）をやや上回った。夏場は気温の影響で前年に比べパフォーマンス・レシオが低下したが、1年を通してみると概ね問題ない水準であり、パネルの大幅な劣化等の兆候は確認されていない。

なお、ごく一部のパネル（全体の0.1%未満）ではバスバー部の焼損が確認され随時交換が行われている。パネルメーカーは、当該パネルについて製品保証の対象外との主張の下、現時点では製品保証を履行していない。もっとも当該パネルが全体に占める比率を考えると、製品保証が不履行となることによるプロジェクト収支への影響は殆どない。引き続きバスバー部の焼損が発生するパネルの比率、および、そのうち製品保証が履行される比率については注視していく。

#### 3. 格付評価

発電量の実績およびキャッシュフローの実績は計画値を上回って推移している。土地の権利に関する契約の変更を控えているが、格付水準を変更するほどの影響はないものと考えている。バスバー部の焼損が確認されたパネルについて製品保証が履行されていない点には留意する必要があるが、当該パネルが全体に占める比率はごく僅かであるうえ、JCRではパネルの劣化加速について非常に強いストレスをかけてシミュレーションを実施しており、債務履行能力が保持されることを確認している。

以上から、本信託受益権および信託ABLの格付を「BBB-」に据え置いた。

（担当）杉浦 輝一・岡田 尚樹

## ■格付対象

### 【据置】

対象	発行額/実行額	信託期間終了日	クーポン・タイプ	格付
信託受益権	55 億円	2035 年 5 月 21 日	固定	BBB-
信託 ABL	10 億円	2035 年 5 月 21 日	固定	BBB-

### <発行の概要に関する情報>

信託設定日	2018 年 3 月 27 日
受益権譲渡日/ABL 実行日	2018 年 3 月 27 日
償還方法/返済方法	スケジュール償還/返済
流動性・信用補完措置	なし ※裏付となる貸付債権における流動性補完・信用補完として、現金準備・優先劣後構造

### <ストラクチャー、関係者に関する情報>

委託者	ゴールドマン・サックス証券株式会社
受託者	新生信託銀行株式会社
メガソーラープロジェクト運営会社	合同会社 MERCHANT ENERGY 第八
アセットマネージャー	ブルー・ブリッジ・パートナーズ株式会社
O&M 業者	三井物産フォーサイト株式会社
アレンジャー	ゴールドマン・サックス証券株式会社

### <裏付資産に関する情報>

裏付資産の概要	メガソーラープロジェクト運営会社への貸付債権
---------	------------------------

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2019 年 4 月 18 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉山 成夫  
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法 (格付方法) の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「プロジェクトファイナンス」(2012 年 8 月 28 日) の信用格付の方法として掲載している。回収金口座や倒産隔離など他の付随的な論点についても上記のページで格付方法を開示している。
- 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 合同会社 MERCHANT ENERGY 第八  
(アレンジャー) ゴールドマン・サックス証券株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
格付対象商品および裏付資産に関する、関係者から入手した証券化関連契約書類  
なお、上記については関係者が証券化関連契約書類上で情報の正確性に関する表明保証を行っている。
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、いずれかの格付関係者による表明保証もしくは対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■用語解説

**予備格付**：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

## ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル